

# 令和6年度の評価結果等に対する外部有識者からの主な意見

改革の柱	I 県民の利便性の向上と効率的な業務の推進
取組項目	1 県民の利便性の向上
取組名	(1) DX推進等の前提となる各種手続の見直し・簡素化
取組内容	① 押印・書面・対面規制などの申請・審査方法の見直し
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しのペースが鈍化しているのは、これまで順調に進んできた結果と捉えることができるため、むしろ肯定的な評価と考えてよいのではないか。</li> <li>・国の省庁に対する総務省の政策評価・勧告制度のように、行政経営課が各担当課に対しより実質的・積極的に措置を促すことで、改革を強力に推進できるのではないか。</li> <li>・見直しによって利便性が向上した一方で、高齢者などにとって不便になったとの声はないか。人口減少や人手不足の中で電子化は不可欠だが、高齢者をはじめとするデジタルデバインドへ配慮しながら進めていくべき。</li> </ul>

改革の柱	I 県民の利便性の向上と効率的な業務の推進
取組項目	2 効率的・効果的な業務の遂行
取組名	(2) 多様な行政ニーズに的確に対応するための体制整備
取組内容	① 職員の専門性の向上や幅広い視野を得るための長期的視点に立った人事配置と研修の実施
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術系職員の人材確保のために始めた採用試験の早期枠やSPI3の導入は成果を上げているとのことから、今後も継続すべき。また、技術系職員の人材不足に対応するために、民間委託・一括発注という手法も考えていくべきではないか。</li> <li>・タレントマネジメントシステムの活用にあたっては、分限措置的な運用といった印象を与えかねないため、慎重に進めるべき。</li> <li>・タレントマネジメントシステムは、組織にとってはもちろんのこと、職員個人にとってもメリットがもたらされるように活用していくべき。</li> <li>・周りからみても県職員が国や民間と人事交流をすることの効果を実感している。職員の視野を広げるためにも組織間交流を積極的に推進すべき。</li> <li>・人材獲得競争が激化する中、インターンシップやリクルーター制度など、県の採用活動をこれまで以上に工夫し、学生への働きかけを強化すべき。</li> </ul>

## 令和6年度の評価結果等に対する外部有識者からの主な意見

改革の柱	Ⅱ 官民対話の更なる促進
取組項目	1 官民による双方向対話の促進
取組名	(1) 幅広い世代に伝わる広報の推進
取組内容	① 広報媒体の特性を生かしたクロスメディアによる情報発信
主な意見	<ul style="list-style-type: none"><li>• 県のサイトはわかりやすく見やすいと感じ、現行のサイトでも必要な情報は十分に届いているのではないかと感じる。</li><li>• 情報発信の技術向上だけでなく、県民のニーズを把握し、わかりやすく、興味を持ってもらえるように内容を充実させることが重要。県民の行政参画を促すため「広聴」にも留意すべき。</li><li>• 県のLINE登録者数が県人口に対して少ないのではないかと感じる。</li><li>• LINEの防災情報が過多で単調な内容になっていないかと感じる。市町村との連携をさらに強化し、より詳細な避難情報を発信すべき。</li></ul>